

# 新地方公会計制度に基づく財務4表

## 1. 新地方公会計制度について

吉富町では、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成マニュアルに基づきバランスシートを作成してきました。

一方で、地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関して、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）により、原則として国の作成基準に準じた財務4表の整備を要請されているところです。

財務書類の具体的な作成にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）を活用してその推進に取り組むこととし、人口3万人以上の都市については、平成21年度までに、その他の自治体は平成23年度までに整備することとされています。

この度、吉富町では上記両報告書に示された2つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表（バランスシート）の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により、平成20年度決算に基づく普通会計に係る財務4表を作成しました。

## 2. 財務4表の説明

### 『その1』貸借対照表（バランスシート）

吉富町がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」）と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対照的に示しています。

### 『その2』行政コスト計算書

吉富町の一会計期間における経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などその行政サービスの直接の対価として得られた収入を示しています。

### 『その3』純資産変動計算書

吉富町の純資産、すなわち資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

### 『その4』資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて示しています。

**【普通会計】平成20年度吉富町財務書類4表(概要版)**  
 <総務省方式改訂モデルで作成>

**【貸借対照表】**

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産	9,882,928	1. 固定負債	2,293,616
(1)有形固定資産	9,846,668	(1)地方債	1,753,825
(2)売却可能資産	36,260	(2)退職手当引当金	539,791
		(3)その他	0
2. 投資等	1,490,376	2. 流動負債	165,986
(1)投資及び出資金	251,791	(1)翌年度償還予定地方債	128,279
(2)貸付金	76,728	(2)その他	37,707
(3)基金等	1,124,262		
(4)その他	37,595		
		負債合計	2,459,602
3. 流動資産	1,387,537	<b>純資産の部</b>	
(1)財政調整基金等	1,137,556		
(2)歳計現金	236,532	純資産合計	10,301,239
(3)未収金	13,449		
<b>資産合計</b>	<b>12,760,841</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,760,841</b>

**【資金収支計算書】**

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	574,127
2. 公共資産整備収支	△ 87,897
3. 投資・財務的収支	△ 368,382
当期収支	117,848
期首資金残高	118,684
<b>期末資金残高</b>	<b>236,532</b>
(基礎的財政収支)	
(1)収入総額	2,758,687
(2)地方債発行額	△ 123,859
(3)支出総額	△ 2,640,839
(4)地方債元利償還額	164,678
(5)財政調整基金等増減	63,901
基礎的財政収支	222,568

**【行政コスト計算書】**

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(単位:千円)

	金額
<b>経常費用</b>	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	444,540
(2)退職手当引当金繰入	46,254
(3)賞与引当金繰入額	37,707
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	278,740
(2)維持補修費	7,740
(3)減価償却費	335,515
3. 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	426,357
(2)補助金等	422,845
(3)他会計等への支出額	421,020
(3)その他	24,407
4. その他のコスト	
(1)公債費(支払利息)	40,528
(2)その他	4,979
<b>経常収益</b>	
1. 使用料・手数料	50,313
2. 分担金・負担金・寄附金	72,547
<b>純経常行政コスト</b>	
<b>(経常費用ー経常収益)</b>	<b>2,367,772</b>

**【純資産変動計算書】**

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	10,276,566
1. 純経常行政経費	△ 2,367,772
2. 一般財源	1,923,783
(1)地方税	789,539
(2)地方交付税	955,055
(3)その他	179,189
3. 補助金等受入	429,251
4. 資産評価替による変動額	36,260
5. その他	3,151
<b>当該年度末純資産残高</b>	<b>10,301,239</b>

※矢印は財務4表の収支尻(貸借差額)の相互関係を示しています。(絶対値が等しくなります。)